

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 JAPAN PULP AND PAPER COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 口 憲 三

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部長 森 知 生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号  
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部部長 森 知 生

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社  
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第 3 四半期 連結累計期間	第153期 第 3 四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	395,379	389,645	541,897
経常利益 (百万円)	6,130	5,166	7,794
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,035	2,641	974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,890	3,844	6,137
純資産額 (百万円)	78,212	77,061	74,717
総資産額 (百万円)	297,086	302,734	292,686
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.12	18.38	6.78
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.03	18.28	6.75
自己資本比率 (%)	25.2	24.2	24.5

回次	第152期 第 3 四半期 連結会計期間	第153期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	10.96	6.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策により回復への期待感があったものの、消費税率引き上げ後の設備投資の低迷や消費者心理の冷え込みが続き、足踏み状態となっております。世界経済におきましては、米国経済の回復、新興国においても緩やかながらも回復傾向となっている一方、急激な為替変動や原油価格の下落等依然不透明な状況が続いております。

紙パルプ業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及び印刷用紙の需要低迷により、紙・板紙の国内出荷は前年同期を下回る結果となりました。

当社グループでは、当年度を初年度とする「J Pグループ中期経営計画2016」がスタートしており、「収益重視の経営と連結収益力の向上」、「成長する事業領域への戦略的人材配置」、「積極的な事業投資と財務健全性との両立」を基本方針として、引き続きグループ経営を推進することでグループ価値の最大化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比1.5%減の3,896億4千5百万円となりました。営業利益は12.9%減の51億7千8百万円、経常利益は15.7%減の51億6千6百万円、四半期純利益は13.0%減の26億4千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

#### 「国内卸売事業」

売上高は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等により販売数量が減少した為、前年同四半期連結累計期間比5.7%減の2,542億3千5百万円となり、経常利益は17.0%減の41億4千7百万円となりました。

#### 「在外卸売事業」

売上高は中国において減少したものの、米国で新たに加盟した事業会社の増加及び外貨換算の影響等により、前年同四半期連結累計期間比8.5%増の1,133億5千2百万円となりました。経常利益は中国における事業の見直し等により22.7%減の5億5千8百万円となりました。

#### 「製紙及び加工等事業」

家庭紙事業の収益貢献等により、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.7%増の188億6千3百万円となり、経常利益は23.7%増の25億7千7百万円となりました。

#### 「不動産賃貸事業」

売上高はテナント退去の影響により前年同四半期連結累計期間比14.4%減の17億2千2百万円、利益は1億6千8百万円の経常損失（前年同四半期連結累計期間は1億9千7百万円の経常利益）となりました。

#### 「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比4.2%減の14億7千4百万円となり、経常利益は48.3%減の1億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、売上債権及び設備投資等の増加により、前連結会計年度に比べて100億4千8百万円増加し、3,027億3千4百万円となりました。

総負債は、有利子負債の増加により、前連結会計年度に比べて77億5百万円増加し、2,256億7千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度に比べて23億4千3百万円増加し、770億6千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,603,000
計	295,603,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,215,512	150,215,512	東京証券取引所市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	150,215,512	150,215,512		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		150,215		16,649		15,241

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,271,000		
	(相互保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,261,000	142,261	
単元未満株式	普通株式 937,512		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	150,215,512		
総株主の議決権		142,261	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3 - 12 - 1 フォアフロントタワー	6,271,000		6,271,000	4.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2 - 12	13,000		13,000	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1 - 6 - 10	39,000		39,000	0.0
北上製紙(株)	岩手県一関市旭町 10 - 1	28,000		28,000	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4 - 6 - 7 日本橋日銀通りビル	666,000		666,000	0.4
計		7,017,000		7,017,000	4.6

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3 四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3 四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,881	5,260
受取手形及び売掛金	142,047	<sup>1</sup> 145,582
たな卸資産	26,288	25,793
その他	6,826	5,804
貸倒引当金	3,263	3,509
流動資産合計	176,779	178,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,613	30,082
土地	26,246	25,495
その他（純額）	20,552	25,338
有形固定資産合計	75,411	80,915
無形固定資産		
のれん	1,250	1,128
その他	1,163	1,091
無形固定資産合計	2,412	2,219
投資その他の資産		
投資有価証券	33,948	35,952
その他	5,346	6,039
貸倒引当金	1,229	1,328
投資その他の資産合計	38,065	40,663
固定資産合計	115,888	123,796
繰延資産	19	7
資産合計	292,686	302,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	102,796	1 99,032
短期借入金	46,235	1 47,683
1年内返済予定の長期借入金	2,541	999
コマーシャル・ペーパー	14,000	24,500
1年内償還予定の社債	80	15,050
未払法人税等	1,141	1,226
引当金	2,422	895
その他	7,405	7,899
流動負債合計	176,620	197,283
<b>固定負債</b>		
社債	15,075	50
長期借入金	16,133	17,804
引当金	179	108
退職給付に係る負債	2,445	2,643
その他	7,517	7,786
固定負債合計	41,349	28,390
負債合計	217,968	225,673
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,249
利益剰余金	35,977	37,176
自己株式	2,146	2,140
株主資本合計	65,727	66,934
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,122	5,620
繰延ヘッジ損益	3	9
為替換算調整勘定	570	649
退職給付に係る調整累計額	157	191
その他の包括利益累計額合計	5,846	6,451
新株予約権	166	204
少数株主持分	2,978	3,472
純資産合計	74,717	77,061
負債純資産合計	292,686	302,734

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	395,379	389,645
売上原価	358,403	352,351
売上総利益	36,976	37,294
販売費及び一般管理費	31,032	32,117
営業利益	5,943	5,178
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	586	605
持分法による投資利益	78	139
その他	533	389
営業外収益合計	1,239	1,172
営業外費用		
支払利息	943	934
その他	109	249
営業外費用合計	1,052	1,183
経常利益	6,130	5,166
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	1 749
固定資産売却益	9	78
補助金収入	30	24
投資有価証券売却益	108	-
負ののれん発生益	14	-
その他	19	-
特別利益合計	180	850
特別損失		
減損損失	-	252
貸倒引当金繰入額	-	116
投資有価証券評価損	0	83
固定資産処分損	488	45
投資有価証券売却損	6	11
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	820	-
関係会社整理損	4	-
その他	4	-
特別損失合計	1,322	507
税金等調整前四半期純利益	4,989	5,510
法人税、住民税及び事業税	1,161	1,937
法人税等調整額	493	364
法人税等合計	1,655	2,301
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	3,209
少数株主利益	300	569
四半期純利益	3,035	2,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,334	3,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,592	400
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	808	73
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	163	133
その他の包括利益合計	6,556	634
四半期包括利益	9,890	3,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,511	3,246
少数株主に係る四半期包括利益	379	597

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う第1四半期連結会計期間の期首の四半期連結貸借対照表及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 )を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金及び当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務等

## (1) 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)野田バイオパワー J P		1,368百万円
松江バイオマス発電(株)	400百万円	560 "
Japan Pulp & Paper(M) Sdn. Bhd.	115 "	236 "
J Pシステムソリューション(株)	137 "	83 "
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	169 "	72 "
青島王子包装有限公司	15 "	28 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	34 "	25 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	24 "	23 "
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.		12 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	4 "	6 "
北京典範紙業有限責任公司	630 "	
計	1,527 "	2,414 "

## (2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。なお、同契約では完工保証の一環として債務保証が組み込まれており、借入金の当社負担分の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(株)サン・エナジー洋野	846百万円	
(株)サン・エナジー石巻	423 "	
計	1,270 "	

## 手形遡求債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	16百万円	
受取手形裏書譲渡高	5 "	
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高		597百万円

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		6,126百万円
支払手形		1,082 "
短期借入金		380 "

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

厚生年金基金解散損失引当金戻入額は、最低責任準備金が当該基金の純資産額を下回り、加入事業所の追加拠出を要しないと見込まれるようになったため、当第3四半期連結累計期間において前連結会計年度に計上した全額を戻し入れたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,945百万円	2,995百万円
のれんの償却額	288 "	415 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

#### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	719	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	720	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

#### 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

#### 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	720	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	720	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

#### 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	269,536	104,453	17,839	2,012	1,539	395,379		395,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,631	555	15,375	28	547	30,135	30,135	
計	283,167	105,008	33,214	2,040	2,086	425,514	30,135	395,379
セグメント利益 又は損失( )	4,995	723	2,083	197	256	8,253	2,122	6,130

- (注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,908百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	254,235	113,352	18,863	1,722	1,474	389,645		389,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,527	452	15,031	60	603	28,672	28,672	
計	266,761	113,804	33,894	1,782	2,076	418,317	28,672	389,645
セグメント利益 又は損失( )	4,147	558	2,577	168	132	7,246	2,079	5,166

- (注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。  
2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 1,818百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	21円12銭	18円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	3,035百万円	2,641百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	3,035百万円	2,641百万円
普通株式の期中平均株式数	143,682千株	143,718千株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	21円03銭	18円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	610千株	786千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議しました。

- 1 1 株当たり中間配当金 5 円00銭
- 2 中間配当金総額 720百万円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月 1 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月12日

日本紙パルプ商事株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 白 濱 拓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。